

---

ICT街づくり推進会議  
共通ID利活用サブワーキンググループ

# 個人番号カードの普及と 公的個人認証の利活用の 拡大について

平成26年4月16日

三鷹市

---

# 1 個人番号カードの普及について

---

- ◇ 個人番号カードに電子証明書が標準搭載(署名用・利用者証明用)
  - ⇒ 公的個人認証サービスの利用範囲の拡大
  - ⇒ 個人番号カードの普及が重要

- ◇ 住基カードの交付の事例（三鷹市）

- ⇒ 有効枚数 22,191枚（12.3%）（平成25年度末）

- ①住基カードの無料交付（平成22年度 8,011枚交付）

- ②運転免許証返納者無料交付（平成23年度～）

- ③証明書等のコンビニ交付（手数料にインセンティブ）

- ※ 有効電子証明書 2,073件（有効住基カードの9.3%）

- 平成25年度は838件交付

# 1 個人番号カードの普及について

---

## ◇ 個人番号カードの普及策

- ①利便性が高く魅力的で公的個人認証サービスの利活用を引き出すようなユースケースの実現
- ②利用機能の追加
- ③個人番号カードの利便性・有効性を周知
- ④交付手数料の無料化などの負担軽減

個人番号カードがどれだけ普及するか

「番号制度」と「公的個人認証制度」の成否が懸かる。

## 2 公的個人認証利活用の留意点について

---



### ◇ 利活用を進める上での留意点

⇒ 個人番号カードの交付＝平成28年1月から

⇒ 平成27年度予算（平成26年度中に提案）＝説明責任

### ○デジタルデバインドに配慮した利便性の確保

利用しやすい環境・ツールの開発による利便性の確保

### ○セキュリティの確保による信頼性の確保

全ての関係機関・団体による徹底した取組及び国民・市民への説明による信頼性の確保

# 3 公的個人認証の利活用について



## ◇ 三鷹市における取組状況

### ①職員を対象に研修実施

- 「個人番号」「公的個人認証サービス」について、市民の皆様に説明できるように職員研修を実施
- 「三鷹市職員のための番号制度ハンドブック（導入編）」を作成 ⇒ 職員にデータ配信

### ②庁内全部署への調査

- 庁内の全部署（50課）に「番号制度」「公的個人認証サービス」に関する調査を実施（平成26年2月）
- 291事業・47項目について調査を実施

システム管理項目、本人確認方法、カード発行の有無、申請書・添付書類が必要な手続、通知等発送件数など

### 3 公的個人認証の利活用について



#### ◇ 電子申請サービス

ライフサイクルイベントにおいて、市民が市役所に来なくても、各種申請や申込みができるサービス

##### ①各種行政サービスの電子申請

- ・利用者（申請者）が証明するのではなく、サービス提供者が確認
- ・添付書類の削減により電子申請が可能になるものが増加  
（例：児童手当の新規認定件数の半数が現在は「課税証明」必要）

##### ②ワンストップサービス

- ・出生や転出入に伴い、市役所内の手続や児童手当なども一括申請
- ・家族の死亡時の届出（転出入の比ではないほど複雑多岐）

##### ③独自サービスの利活用

- ・コンビニ交付、自動交付機交付、図書館カード、健康手帳ほか

※コンビニ交付は、「公的個人認証」により、ICチップへのソフト導入不要となる。

官民の各種サービスとの連携で利便性が相乗的に向上